

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	23,018,856			24,127,116	実質収支比率			5.6	3.6																																																																																																																																																
市町村名	美馬市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	22,221,931	23,200,444	経常収支比率	86.8	86.9	(91.6)	(92.1)																																																																																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	796,925	926,672	(※1)																																																																																																																																																						
					近畿	×	翌年度に繰越すべし財源	97,942	489,516	標準財政規模	12,458,950	12,169,622																																																																																																																																																				
					中部	×	実質収支	698,983	437,156	財政力指数	0.30	0.30																																																																																																																																																				
人口	27年国調(人)	30,501	産業構造(※5)		単年度収支	×	単年度収支	261,827	-157,341	公債費負担比率	20.4	18.6																																																																																																																																																				
	22年国調(人)	32,484			過疎	○	積立金	284,698	955,794	健全化判断比率																																																																																																																																																						
	増減率(%)	-6.1			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	30,860	第1次	22年国調	1,423	2,115	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	30,549		17年国調	10.7	13.5	指数表選定	○	実質単年度収支	546,525	798,453	実質公債費比率	8.5	8.2																																																																																																																																																		
	27.01.01(人)	31,321	第2次									将来負担比率	48.3	57.7																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	31,011																																																																																																																																																														
	増減率(%)	-1.5																																																																																																																																																														
	うち日本人(%)	-1.5																																																																																																																																																														
面積(km ²)	367.14		第3次																																																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	83																																																																																																																																																															
世帯数(世帯)	11,440																																																																																																																																																															
職員状況																																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,794,163	27,723,292																																																																																																																																																					
	市区町村長	1	8,075	一般職員		368	1,127,920	3,065	うち公的資金	9,719,114	9,930,119																																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,460	うち消防職員		61	154,574	2,534	債務負担行為額(支出予定額)	2,847,813	3,935,736																																																																																																																																																					
	教育長	1	5,814	うち技能労務職員		21	65,709	3,129	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																					
	議会議長	1	3,950	教育公務員		27	92,343	3,420	土地開発基金現在高	128,511	128,421																																																																																																																																																					
	議会副議長	1	3,450	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	3,826,034	3,541,336																																																																																																																																																					
	議会議員	18	3,150	合計		395	1,220,263	3,089	積立金現在高	1,818,535	1,567,372																																																																																																																																																					
					ラスバイレ指数				100.4	減債基金	3,465,252	3,311,813																																																																																																																																																				
									その他特定目的基金																																																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>美馬市国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>美馬市水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>美馬市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>美馬広域行政組合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>ミマコンポスト</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>美馬市後期高齢者医療特別会計</td> <td>(7)</td> <td>美馬市工業用水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>美馬市公共下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>美馬広域行政組合(美馬地区広域振興事業特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>ふるさとわかまち</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>美馬市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>美馬市簡易水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>西阿老人ホーム組合</td> <td>(25)</td> <td>清流の郷</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>美馬市一の森ヒュッテ事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>美馬西部共立火葬場組合</td> <td>(26)</td> <td>ウッドピア</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>美馬市小水力発電事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>美馬環境整備組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>吉野川環境整備組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>美馬西部消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>美馬西部学校給食センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>美馬西部特別養護老人ホーム組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	美馬市国民健康保険特別会計	(6)	美馬市水道事業会計	(8)	美馬市農業集落排水事業特別会計	(13)	美馬広域行政組合(一般会計)	(23)	ミマコンポスト	○	(2)	美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	美馬市後期高齢者医療特別会計	(7)	美馬市工業用水道事業会計	(9)	美馬市公共下水道事業特別会計	(14)	美馬広域行政組合(美馬地区広域振興事業特別会計)	(24)	ふるさとわかまち				(5)	美馬市介護保険特別会計			(10)	美馬市簡易水道事業特別会計	(15)	西阿老人ホーム組合	(25)	清流の郷								(11)	美馬市一の森ヒュッテ事業特別会計	(16)	美馬西部共立火葬場組合	(26)	ウッドピア								(12)	美馬市小水力発電事業特別会計	(17)	美馬環境整備組合												(18)	吉野川環境整備組合												(19)	美馬西部消防組合												(20)	美馬西部学校給食センター組合												(21)	美馬西部特別養護老人ホーム組合												(22)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	美馬市国民健康保険特別会計	(6)	美馬市水道事業会計	(8)	美馬市農業集落排水事業特別会計	(13)	美馬広域行政組合(一般会計)	(23)	ミマコンポスト	○																																																																																																																																																				
(2)	美馬市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	美馬市後期高齢者医療特別会計	(7)	美馬市工業用水道事業会計	(9)	美馬市公共下水道事業特別会計	(14)	美馬広域行政組合(美馬地区広域振興事業特別会計)	(24)	ふるさとわかまち																																																																																																																																																					
		(5)	美馬市介護保険特別会計			(10)	美馬市簡易水道事業特別会計	(15)	西阿老人ホーム組合	(25)	清流の郷																																																																																																																																																					
						(11)	美馬市一の森ヒュッテ事業特別会計	(16)	美馬西部共立火葬場組合	(26)	ウッドピア																																																																																																																																																					
						(12)	美馬市小水力発電事業特別会計	(17)	美馬環境整備組合																																																																																																																																																							
								(18)	吉野川環境整備組合																																																																																																																																																							
								(19)	美馬西部消防組合																																																																																																																																																							
								(20)	美馬西部学校給食センター組合																																																																																																																																																							
								(21)	美馬西部特別養護老人ホーム組合																																																																																																																																																							
								(22)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,082,919	13.4	3,082,919	25.4	普通税	3,082,919	100.0	52,660	
地方譲与税	233,526	1.0	233,526	1.9	法定普通税	3,082,919	100.0	52,660	
利子割交付金	6,737	0.0	6,737	0.1	市町村民税	1,402,965	45.5	52,660	
配当割交付金	29,247	0.1	29,247	0.2	個人均等割	39,116	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	28,425	0.1	28,425	0.2	所得割	998,142	32.4	-	
地方消費税交付金	564,112	2.5	564,112	4.6	法人均等割	66,463	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,360	0.0	11,360	0.1	法人税割	299,244	9.7	52,660	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,365,773	44.3	-	
自動車取得税交付金	32,385	0.1	32,385	0.3	うち純固定資産税	1,364,481	44.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,423	2.9	-	
地方特例交付金	5,383	0.0	5,383	0.0	市町村たばこ税	224,758	7.3	-	
地方交付税	8,963,041	38.9	8,119,318	66.9	釧産税	-	-	-	
普通交付税	8,119,318	35.3	8,119,318	66.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	843,484	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	239	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	12,957,135	56.3	12,113,412	99.8	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,849	0.0	4,849	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	34,837	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	300,901	1.3	12,618	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	25,103	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,000,975	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,446,290	6.3	-	-	合計	3,082,919	100.0	52,660	
財産収入	976,881	4.2	2,202	0.0					
寄附金	11,895	0.1	-	-					
繰入金	75,783	0.3	-	-					
繰越金	926,672	4.0	-	-					
諸収入	282,835	1.2	780	0.0					
地方債	2,974,700	12.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	664,700	2.9	-	-					
歳入合計	23,018,856	100.0	12,133,861	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.9	95.7	98.5	94.7
(%)	年	99.2	97.9	98.9	96.4
		98.6	93.3	98.1	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,090,756	実質収支	69,172
下水道	283,515	再差引収支	20,693
簡易水道	121,233	加入世帯数(世帯)	4,149
介護サービス	31,752	被保険者数(人)	6,634
工業用水道	23,620	被保険者	83
国民健康保険	351,166	1人当り	158
その他	1,279,470	保険料(料)収入額	402
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	197,548	0.9	4,962	197,548	
総務費	2,872,439	12.9	196,686	2,324,963	
民生費	5,873,766	26.4	92,136	3,229,604	
衛生費	1,721,617	7.7	26,830	1,443,018	
労働費	9,573	0.0	-	8,612	
農林水産業費	1,013,085	4.6	353,355	447,838	
商工費	1,419,590	6.4	1,086,036	1,047,481	
土木費	3,002,117	13.5	2,463,747	646,412	
消防費	722,629	3.3	43,782	683,285	
教育費	1,750,775	7.9	397,516	1,264,585	
災害復旧費	456,028	2.1	-	113,969	
公債費	3,182,764	14.3	-	3,130,939	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	22,221,931	100.0	4,665,050	14,538,254	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	9,520,641	42.8	7,105,258	6,965,194	54.4	
人件費	3,460,680	15.6	3,215,818	3,077,682	24.0	
うち職員給	2,245,315	10.1	2,039,707	-	-	
扶助費	2,877,197	12.9	758,501	756,573	5.9	
公債費	3,182,764	14.3	3,130,939	3,130,939	24.5	
元利償還金	3,182,764	14.3	3,130,939	3,130,939	24.5	
内訳	うち元金	2,903,829	13.1	2,854,719	2,854,719	22.3
	うち利子	278,935	1.3	276,220	276,220	2.2
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,580,212	34.1	6,067,179	4,145,851	32.4	
物件費	2,325,854	10.5	1,555,840	916,782	7.2	
維持補修費	196,860	0.9	155,187	155,187	1.2	
補助費等	2,212,532	10.0	1,871,216	1,519,507	11.9	
うち一部事務組合負担金	1,564,825	7.0	1,398,755	1,255,024	9.8	
繰出金	2,064,508	9.3	1,781,230	1,554,375	12.1	
積立金	758,252	3.4	681,500	-	-	
投資・出資金・貸付金	22,206	0.1	22,206	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	5,121,078	23.0	1,365,817	-	-	
うち人件費	72,000	0.3	72,000	-	-	
普通建設事業費	4,665,050	21.0	1,251,848	-	-	
うち補助	2,184,702	9.8	73,918	-	-	
うち単独	2,439,321	11.0	1,172,403	-	-	
災害復旧事業費	456,028	2.1	113,969	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	22,221,931	100.0	14,538,254	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成27年度 徳島県美馬市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expense, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task committee financial status with columns for committee name, total income, total expense, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector operating status with columns for name, operating profit, assets, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, ratio, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, ratio, etc.

Table showing health improvement judgment ratio with columns for ratio, fiscal year, etc.

Table showing future liability ratio with columns for category, fiscal year, ratio, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

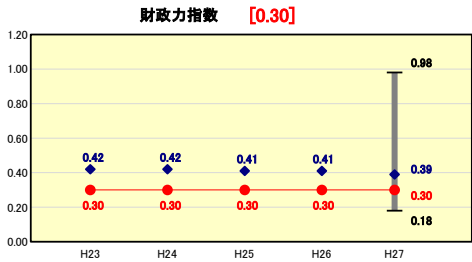
人口	30,860	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	30,549	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	367.14	km ²	-	%
歳入総額	23,018,856	千円	8.5	%
歳出総額	22,221,931	千円	48.3	%
実収支	698,983	千円		
標準財政規模	12,458,950	千円		
地方債現在高	27,794,163	千円		
実収赤字比率				
連結実収赤字比率				
実収公債費比率				
将来負担比率				
市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1			
(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

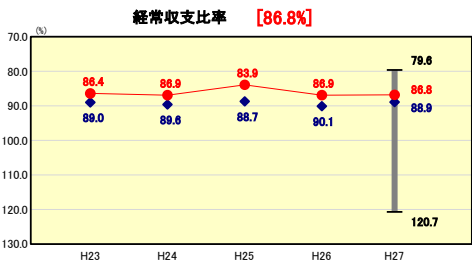
類似団体内順位 88/119 全国平均 0.50 徳島県平均 0.41



財政力指数の分析概
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年1月末:35.7%)に加え、都市部と比較して税収が伸び悩んでいることなどから類似団体平均を下回っている。
 これまでの「美馬市行財政システム改革基本方針」での成果等を踏まえ、今後の人口減少や地方交付税の合併特例加算の終了を見据えた「美馬市行財政改革指針」及び「美馬市行財政改革指針実施計画」を平成27年度に策定し、引き続き歳出の削減と歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

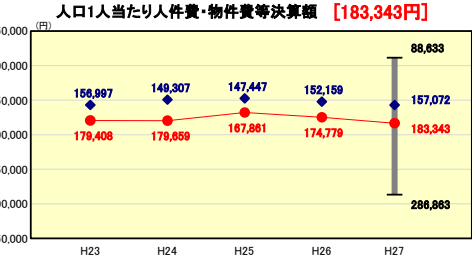
類似団体内順位 34/119 全国平均 90.0 徳島県平均 87.8



経常収支比率の分析概
 市税や地方消費税交付金、また普通交付税の増となる要因(分母増)が、穴吹庁舎増築・改修事業債の増による公債費の増や、地域情報ネットワークシステム機器保守委託料の増による物件費の増などの要因(分子増)を上回ったことで、前年度と比較して数値は若干改善した。
 しかしながら、類似団体と比較すると改善した数値幅は小さい。今後も普通交付税の合併算定替え加算が通減されることを踏まえ、引き続き経常経費削減に努めていく必要がある。

人件費・物件費等の状況

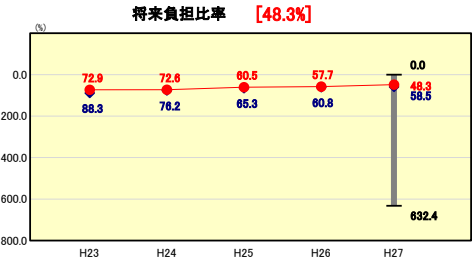
類似団体内順位 82/119 全国平均 121,920 徳島県平均 142,528



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 退職と採用の職員入れ替えにより人件費については減少したが、社会保障・税番号制度対応システム改修事業費や橋梁点検事業に係る委託料が増加したため、全体として前年度から増加している。
 今後は、老朽化した公共施設の維持管理経費(修繕)や解体撤去費が増加することが予想されることから、公共施設の再編整備を通じた適正な管理により、歳出の削減に努める。

将来負担の状況

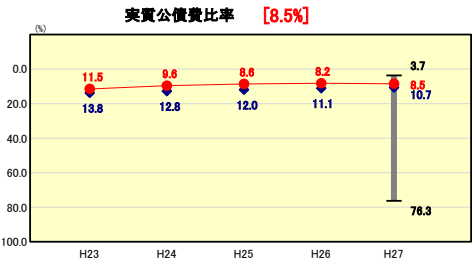
類似団体内順位 51/119 全国平均 38.9 徳島県平均 3.1



将来負担比率の分析概
 標準財政規模の増(分母の増)や、一部事務組合が借入れを行った地方債残高の減や、地方債の償還額等に充当可能な基金の増(分子の減)などの要因により、前年度から改善している。
 しかしながら、循環型社会形成推進負担事業や美馬地区統合小学校建設事業といった大型プロジェクト事業により、今後地方債残高の増加が見込まれることから、市債発行額の抑制などを通して将来負担額の減少に努める。

公債費負担の状況

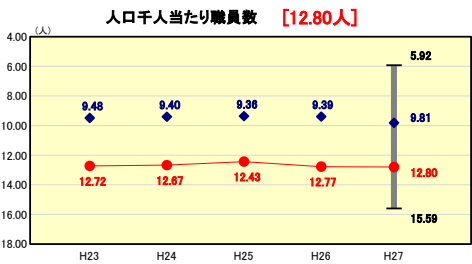
類似団体内順位 33/119 全国平均 7.4 徳島県平均 7.3



実収公債費比率の分析概
 穴吹庁舎増築・改修事業債の元利償還額が増加したことなどによる公債費の増のため、前年度から悪化している。
 穴吹庁舎増築・改修事業債の元利償還については、平成30年度まで続き、平成28年度をピークとして平成27年度から平成29年度の3年間は5億円/年を超える償還を行うこととしている。このため、過去3年間の平均値により算出される実収公債費比率について、平成30年度までは毎年悪化することが予想される。
 今後、引き続き市債発行額の抑制など、将来の公債費負担軽減に努めるとともに、過疎対策事業債や合併特例事業債などの基準財政需要額への算入率の高い地方債を活用していく。

定員管理の状況

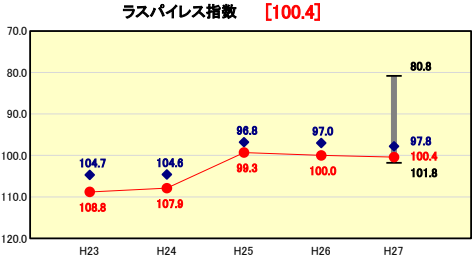
類似団体内順位 95/119 全国平均 8.96 徳島県平均 9.37



人口千人当たり職員数の分析概
 職員数は5人減少したものの、人口減少の割合がそれを上回ったため、数値は悪化している。
 なお、「第2次美馬市行財政システム改革実施計画」に基づき、職員数の削減に努めた結果、平成27年4月現在の職員数は438人で、平成17年度から119人(21.4%)の削減となった。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 103/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析概
 平成23年度から平成24年度にかけて、国家公務員の臨時給与削減に伴い数値が大幅に増加している。なお、平成25年7月からは国の要請に基づく職員給与等削減を実施したことにより減少し、平成26年度は削減措置が終了したため、ラスパイレズ指数は100.0となった。
 なお、平成27年度については、人事異動による職員構成の変動や、給与制度の総合的見直し及び給与構造の見直しに伴う相違などにより増加し、指数は100.4となった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

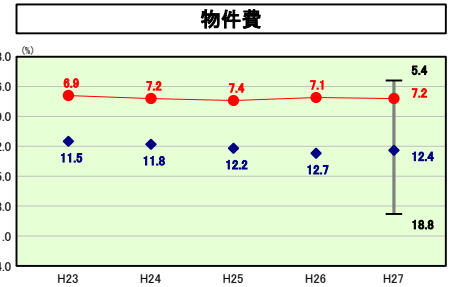
徳島県美馬市

経常収支比率の分析

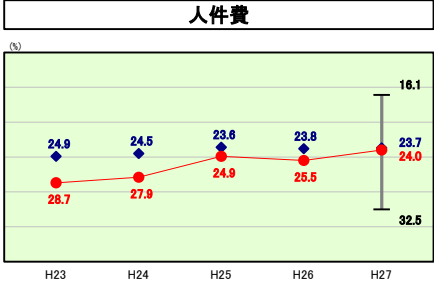
人口	30,860	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	30,549	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	367.14	km ²	突 實 公 債 費 比 率	8.5	%
歳入総額	23,018,856	千円	得 茶 負 担 比 率	48.3	%
歳出総額	22,221,931	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	698,983	千円	(年 度 毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,458,950	千円			



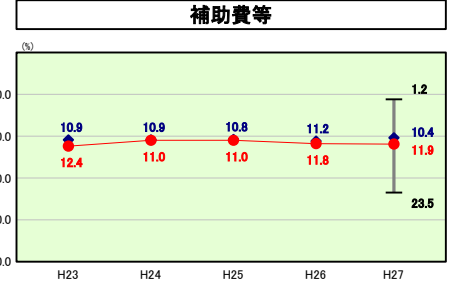
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



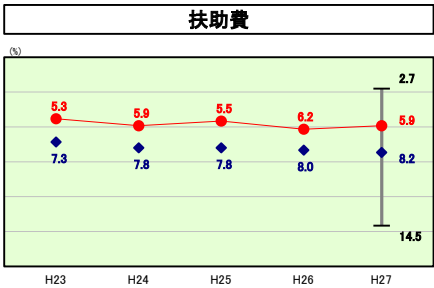
物件費の分析欄
 更新した地域情報ネットワークシステムの保守費用が発生したことなどにより、前年度から僅かながら数値は悪化した。今後、地域交流センター等新たに整備した施設の維持管理経費(委託料など)の増加も予想されることから、引き続き経費の削減に努めていく。



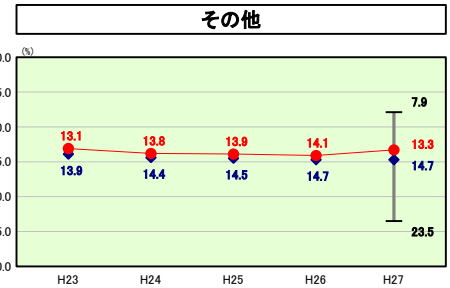
人件費の分析欄
 平成17年3月の合併以降、退職者補充を抑制し、人件費の削減に努めている。平成25年7月から実施した国の要請に基づく職員給与等削減により平成25年度は前年度から大きく改善したものの、削減措置は終了した平成26年度は前年度から若干悪化した。なお、平成27年度については、退職と採用の職員入れ替えにより、人件費が減少したことにより、前年度から改善した。



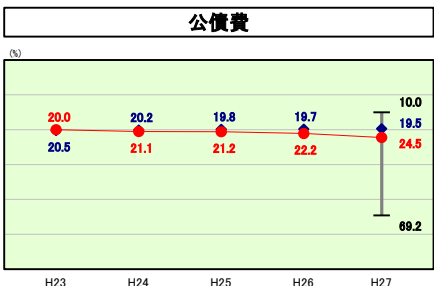
補助費等の分析欄
 補助費等のうち一部事務組合に対するものが増加しており、前年度から0.1ポイント悪化している。主な要因としては、美馬環境整備組合への負担金のうち施設修繕計画に基づく負担金が増加したことによるものである。今後も団体補助金の見直しなど、適正な執行に努める。



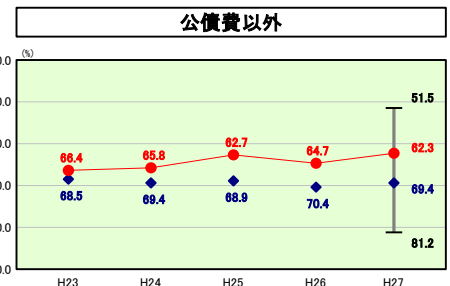
扶助費の分析欄
 昨年度と比較すると、扶助費のうち経常一般財源額(分子)はほぼ同額であるが、市税や普通交付税(分母)の増があったことにより、数値は改善している。なお、扶助費の大部分を占める生活保護扶助費や障害福祉サービス費は年々増加傾向にあることから、引き続き適正な執行に努める。



その他の分析欄
 その他のうち大部分を占める繰出金(分子)については、前年度から減少しており、また市税や普通交付税(分母)の増があったことにより、数値は改善している。今後も他会計の状況を考慮しながら適性な支出により改善に努める。



公債費の分析欄
 穴吹庁舎増築・改修事業債の元金償還額の増加により、前年度から2.3ポイント悪化することとなった。なお、穴吹庁舎増築・改修事業債については、平成28年度をピークに平成30年度まで元金償還が続くことから、予算編成時の市債発行額の設定を通じ、公債費の抑制に努めていく。



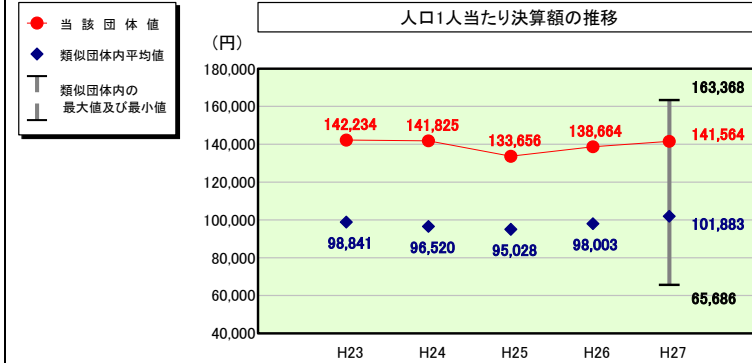
公債費以外の分析欄
 前年度よりも2.4ポイント改善し、類似団体平均との差も広がる結果となっている。全体的に各費目の数値(分子)が減少したことに加え、市税や普通交付税(分母)の増が大きな要因であり、今回の改善は一時的なものであるとの認識を持ち、今後も行財政改革の推進を図り、歳出の削減を通じて財政健全化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

徳島県美馬市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

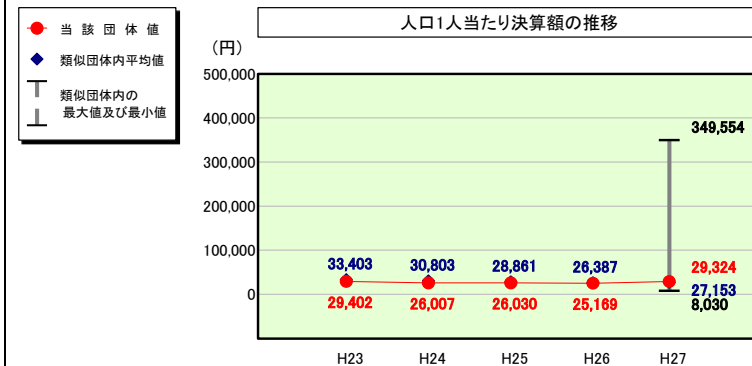
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,460,680	112,141	88,578	26.6
賃金(物件費)	341,615	11,070	7,040	57.2
一部事務組合負担金(補助費等)	670,441	21,725	8,852	145.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	853	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	7,759	251	12	1,991.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(繰出金)	213,572	6,921	4,061	70.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,000	2,333	2,096	11.3
▲退職金	▲397,414	▲12,878	▲9,609	34.0
合計	4,368,653	141,564	101,883	38.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.80	9.81	2.99
ラスパイレス指数	100.4	97.8	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

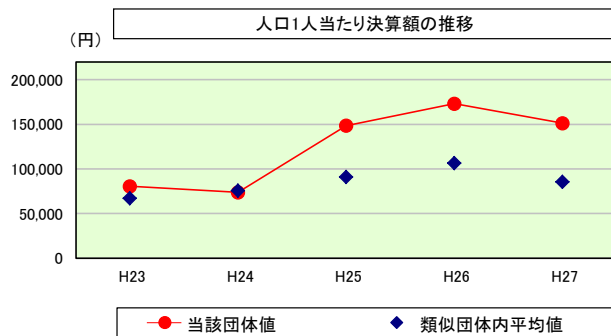


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,182,764	103,136	68,295	51.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	314,315	10,185	17,270	▲41.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	76,151	2,468	2,908	▲15.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	687	22	1,444	▲98.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲51,825	▲1,679	▲4,412	▲61.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,617,156	▲84,807	▲58,381	45.3
合計	904,936	29,324	27,153	8.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,595,486	80,503	▲43.2	67,201	▲14.6	▲28.6
うち単独分	1,345,297	41,726	▲26.5	35,210	▲7.6	▲18.9
H24	2,365,553	73,804	▲8.3	75,709	12.7	▲21.0
うち単独分	815,125	25,431	▲39.1	35,212	0.0	▲39.1
H25	4,718,397	148,531	101.3	90,961	20.1	81.2
うち単独分	2,704,108	85,123	234.7	37,720	7.1	227.6
H26	5,423,798	173,168	16.6	106,614	17.2	▲0.6
うち単独分	2,608,809	83,293	▲2.1	45,545	20.7	▲22.8
H27	4,665,050	151,168	▲12.7	85,459	▲19.8	7.1
うち単独分	2,439,321	79,045	▲5.1	44,378	▲2.6	▲2.5
過去5年間平均	3,953,657	125,435	10.7	85,189	3.1	7.6
うち単独分	1,982,532	62,924	32.4	39,613	3.5	28.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

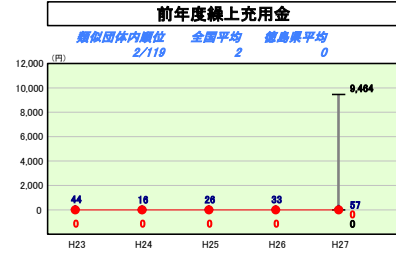
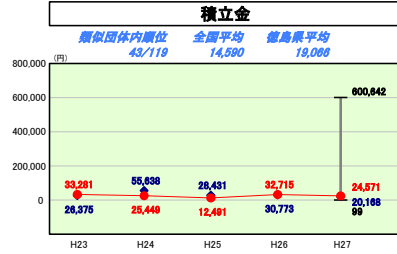
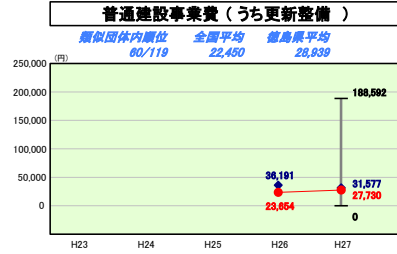
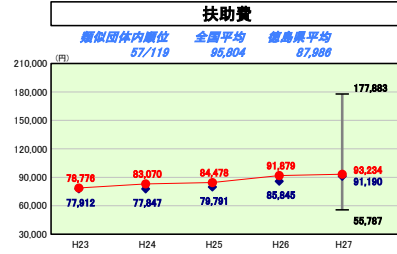
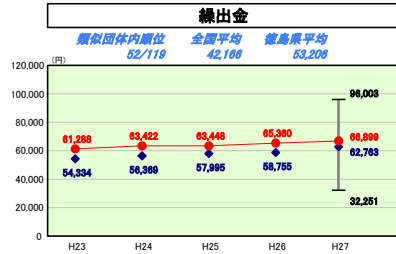
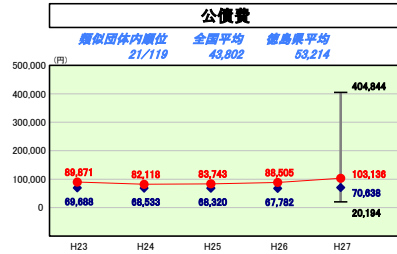
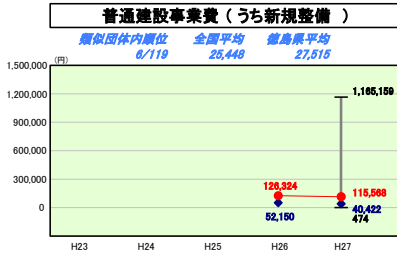
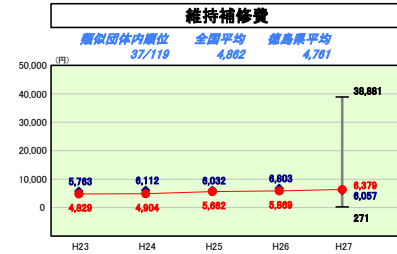
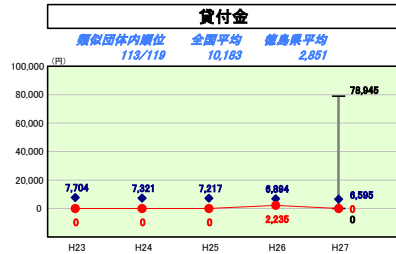
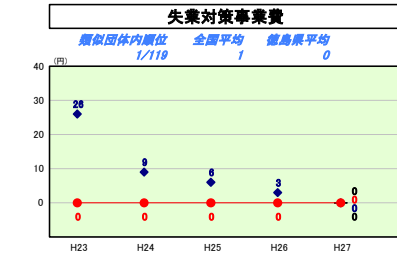
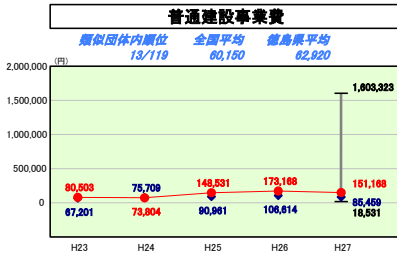
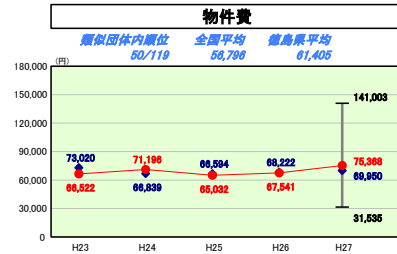
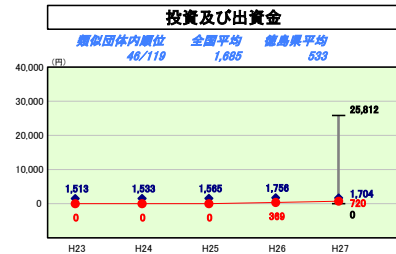
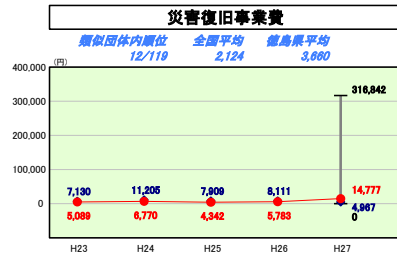
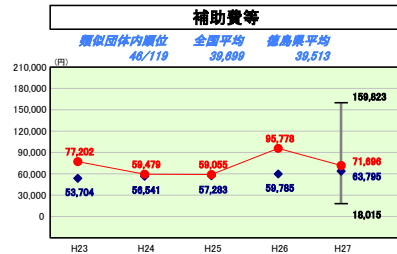
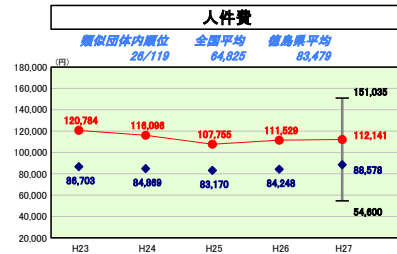
平成27年度

徳島県美馬市

人口	30,860人	(H28.1.1現在)	実赤字比率	-%	96
うち日本人	30,549人	(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	8.5%	96
面積	387.14	千円	実公債費比率	48.3%	96
収入総額	23,018,856	千円	将来負担比率		
支出総額	22,221,831	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1
実収支	698,983	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-1
標準財政規模	12,458,950	千円			
地方債現在高	27,784,163	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

【人件費】平成17年3月の合併以降、退職者補充を抑制し、人件費の削減に努めているが、平成27年度で類似団体内平均値よりも約2.3千円/人高い水準となっている。主な要因として、民生費(保育所及び認定こども園が直営)や消防費(市単独での消防本部設置)が挙げられる。
 【物件費】平成27年度決算については、社会保障・税番号制度対応システム改修委託料や、橋梁点検委託料により前年度から一人当たりの金額が増加したほか、類似団体内平均値と比較して、地籍調査事業の実施により測量等委託料が増加したことで農林水産費での金額が高くなっている。
 【補助費】平成26年度決算では、循環型社会形成推進事業に係る一部事務組合負担金について、平成27年度分を前倒し計上したことで大幅に増加した。平成27年度決算については施設修繕計画に基づく一部事務組合負担金の増加により、類似団体内平均値から約8千円/人高い水準となっている。
 【公債費】六吹庁舎増築・改修事業債の元利償還金の増により、平成27年度決算では類似団体内平均値から約3.2千円/人高い水準となっている。この庁舎増築・改修事業債の元利償還は平成28年度をピークに平成30年度まで続くため、今後もしばらくの間、高い水準が続くものと思われる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

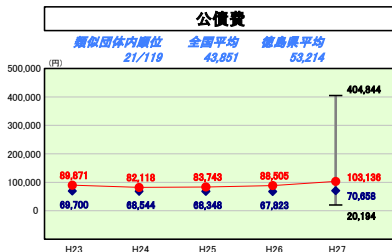
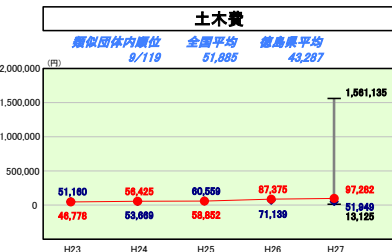
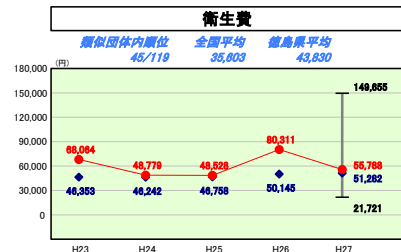
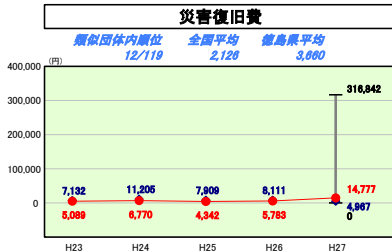
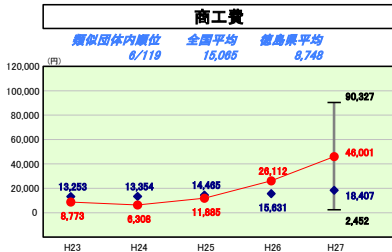
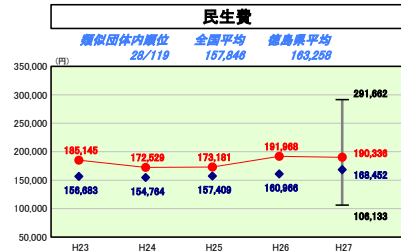
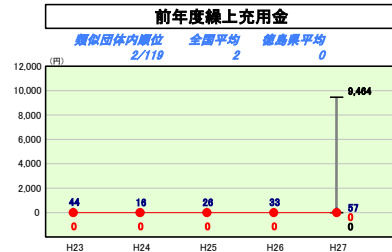
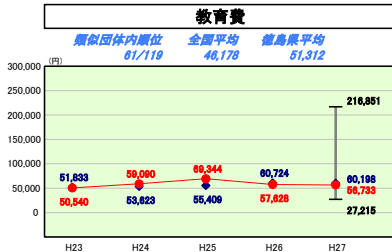
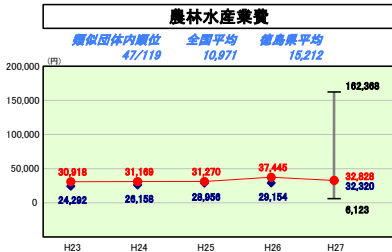
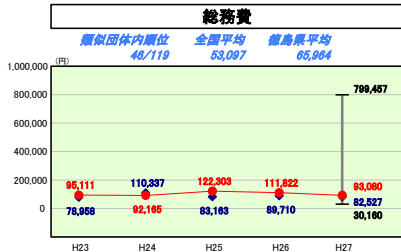
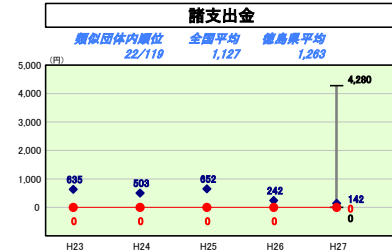
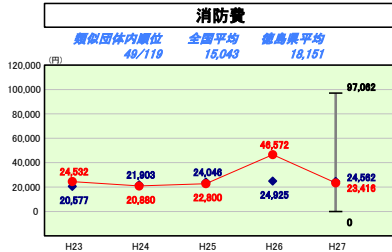
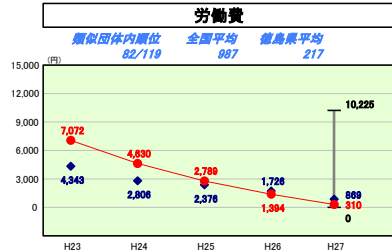
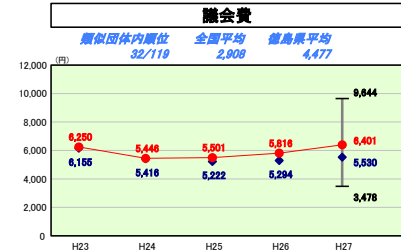
平成27年度

徳島県美馬市

人口	30,860	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,549	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	387.14	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	23,018,856	千円	将来負担比率	48.3	%
歳出総額	22,221,931	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1
実質収支	698,983	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-1
標準財政規模	12,458,950	千円			
地方債現在高	27,784,163	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

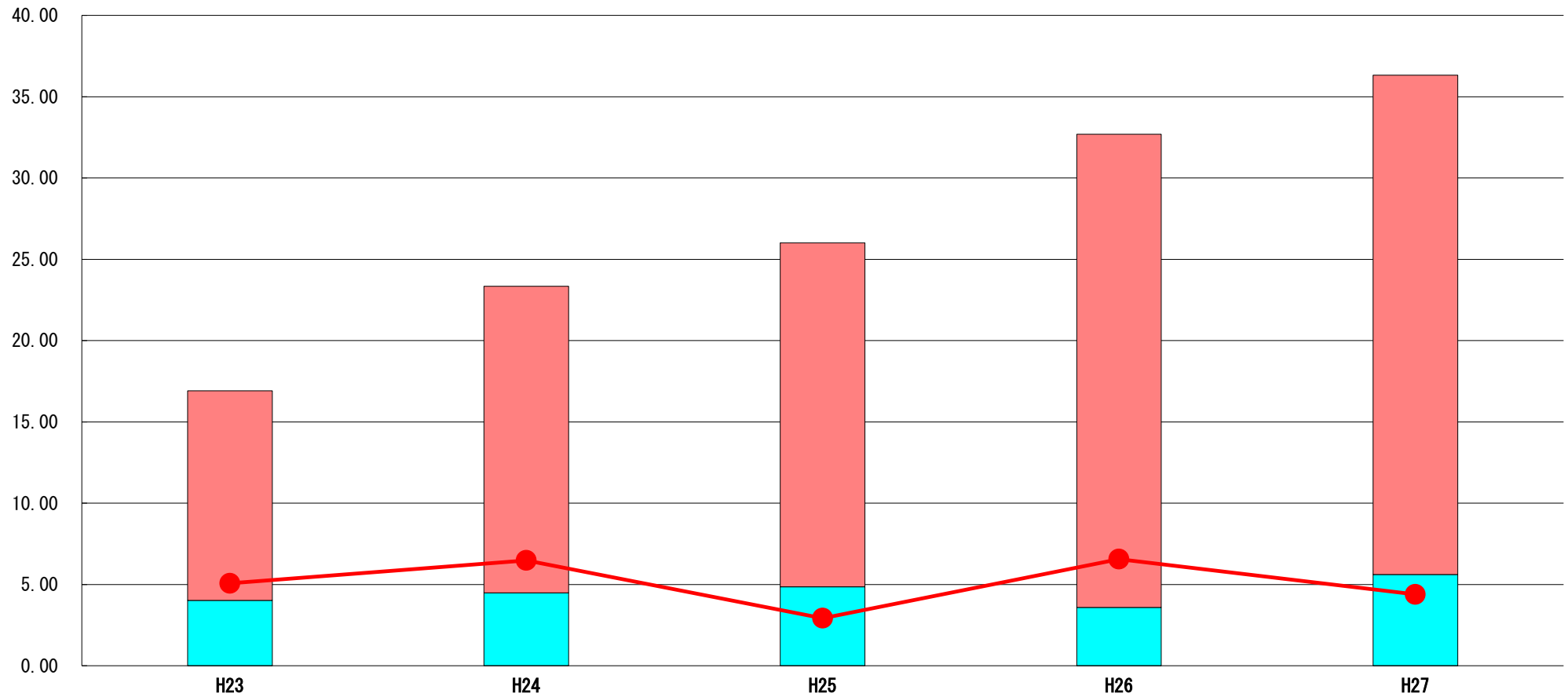
【民生費】類似団体内平均値と比較して水準が高い要因としては、生活保護扶助費のほか、人件費や物件費(賃金)が挙げられる。人件費や賃金については、保育所及び認定こども園を直営で運営していることによるものである。
 【衛生費】平成26年度決算値が大きく増加している理由としては、循環型社会形成推進事業に係る一部事務組合負担金について、平成27年度分を前倒し計上したためである。
 【商工費】平成25年度以降、一人当たりの平均値が増加傾向にある理由としては、企業との覚書に基づく工場用地造成事業を実施したことによるものである。
 【消防費】平成26年度決算値が大きく増加している理由としては、消防救急デジタル無線整備事業や高機能消防指令システム整備事業を実施したことによるものである。
 【公債費】穴吹庁舎増築・改修事業債の元利償還金の増により、平成27年度決算では類似団体内平均値から約3.2千円/人高い水準となっている。この庁舎増築・改修事業債の元利償還は平成28年度をピークに平成30年度まで続くため、今後もしばらくの間、高い水準が続くものと思われる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

徳島県美馬市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		12.88	18.85	21.15	29.10	30.71
 実質収支額		4.03	4.49	4.86	3.59	5.61
 実質単年度収支		5.07	6.49	2.93	6.56	4.39

分析欄

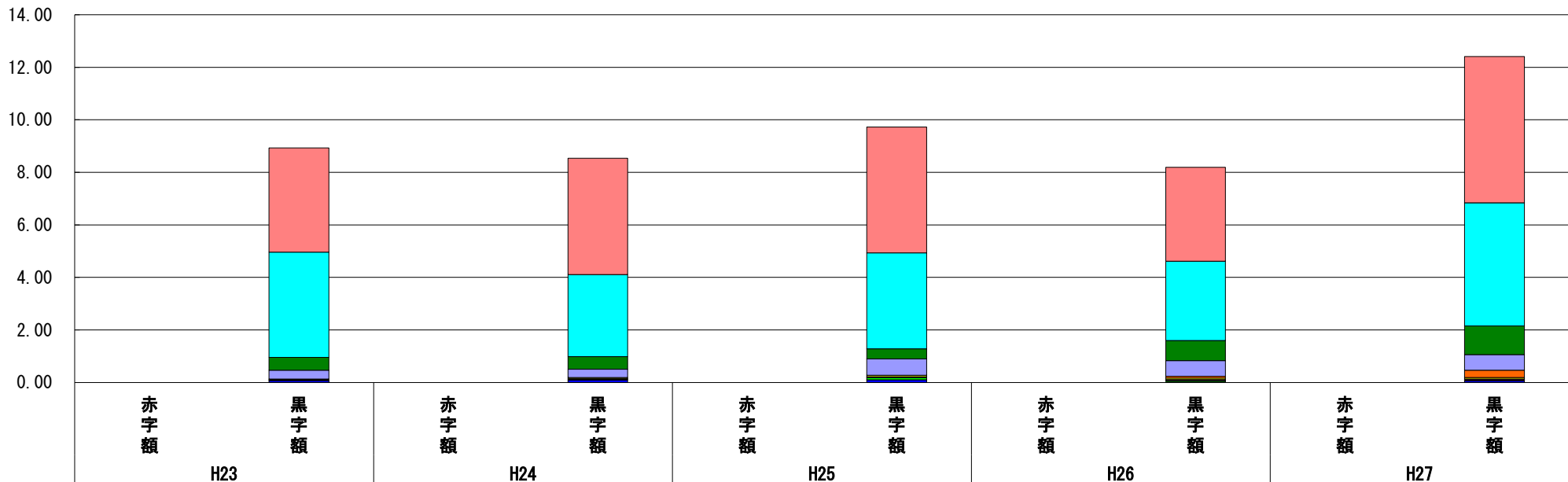
工場用地造成事業に係る企業からの用地売払前受金及び精算金を受けたことにより財政調整基金への積立額が大幅に増加した。
 今後、普通交付税の合併算定替え加算額が逡減し、平成31年度以降、加算終了となることを踏まえ、安定した財政運営を継続していくためにも、今後も歳出の削減に努め同水準の維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

徳島県美馬市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		3.97	4.43	4.80	3.57	5.57
美馬市水道事業会計		4.01	3.13	3.65	3.02	4.69
美馬市介護保険特別会計		0.48	0.48	0.38	0.77	1.09
美馬市国民健康保険特別会計		0.34	0.31	0.63	0.59	0.59
美馬市工業用水道事業会計		-	-	-	0.07	0.28
美馬市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.04	0.05	0.06	0.06
美馬市公共下水道事業特別会計		0.02	0.03	0.04	0.04	0.04
美馬市簡易水道事業特別会計		0.02	0.03	0.08	0.04	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.09	0.10	0.03	0.06

分析欄

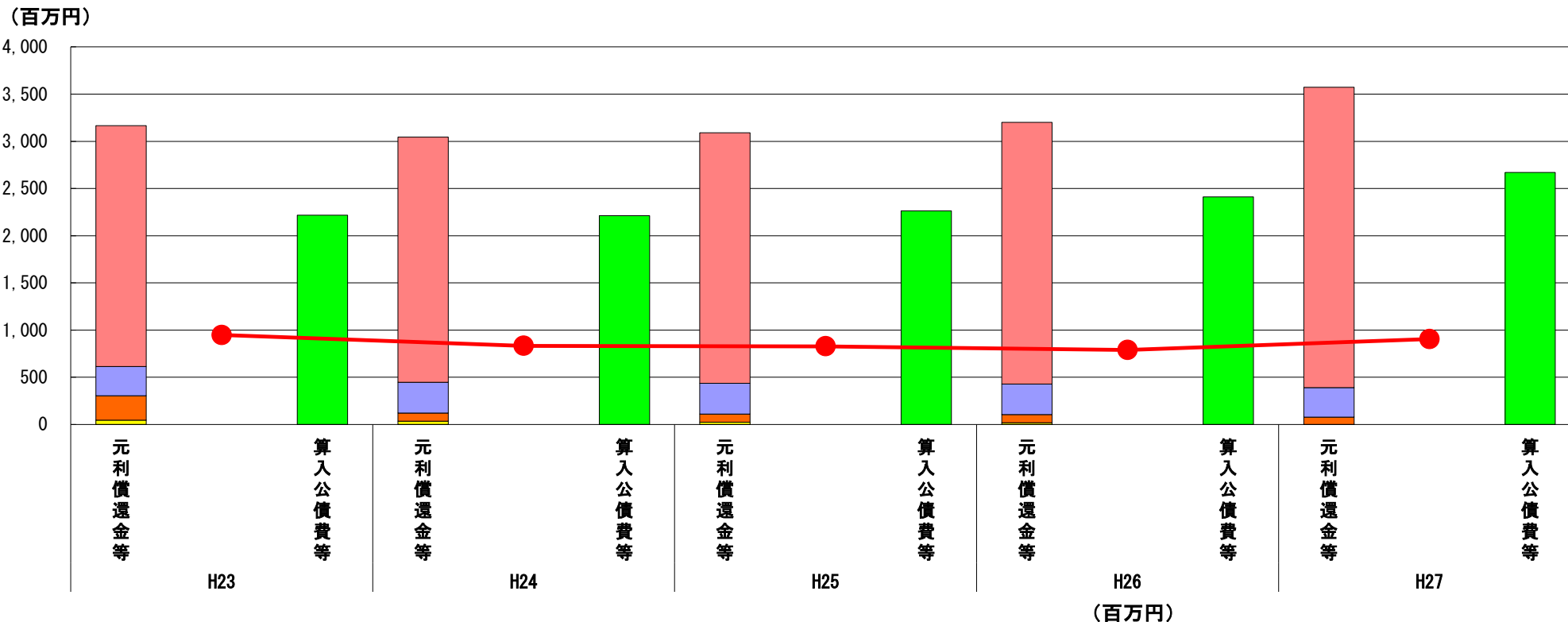
平成27年度から新たに小水力発電事業特別会計を設置しているが、一般会計、各特別会計および企業会計について、すべて黒字となっている。
 今後も同水準を維持できるよう、引き続き経費削減に努め適正な財政運営を推進する。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

徳島県美馬市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,551	2,597	2,653	2,772	3,183
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		309	326	326	322	314
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		260	87	86	88	76
	債務負担行為に基づく支出額		45	35	25	18	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,218	2,212	2,262	2,412	2,670
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		947	833	828	788	904

分析欄

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金が終了した平成24年度以降、平成26年度までは実質公債費比率の分子はほぼ横ばいとなっている。

しかし、平成27年度については、穴吹庁舎増築・改修事業債の元利償還金が前年度から約4億円増加したことにより、実質公債費比率の分子は増加した。

なお、穴吹庁舎増築・改修事業債の元利償還については、平成28年度をピークに平成30年度まで続くため、実質公債費比率の分子は平成29年度決算まで増加することが見込まれる。

このため、毎年度当初予算編成時における市債発行限度額の設定や繰上償還の実施などにより公債

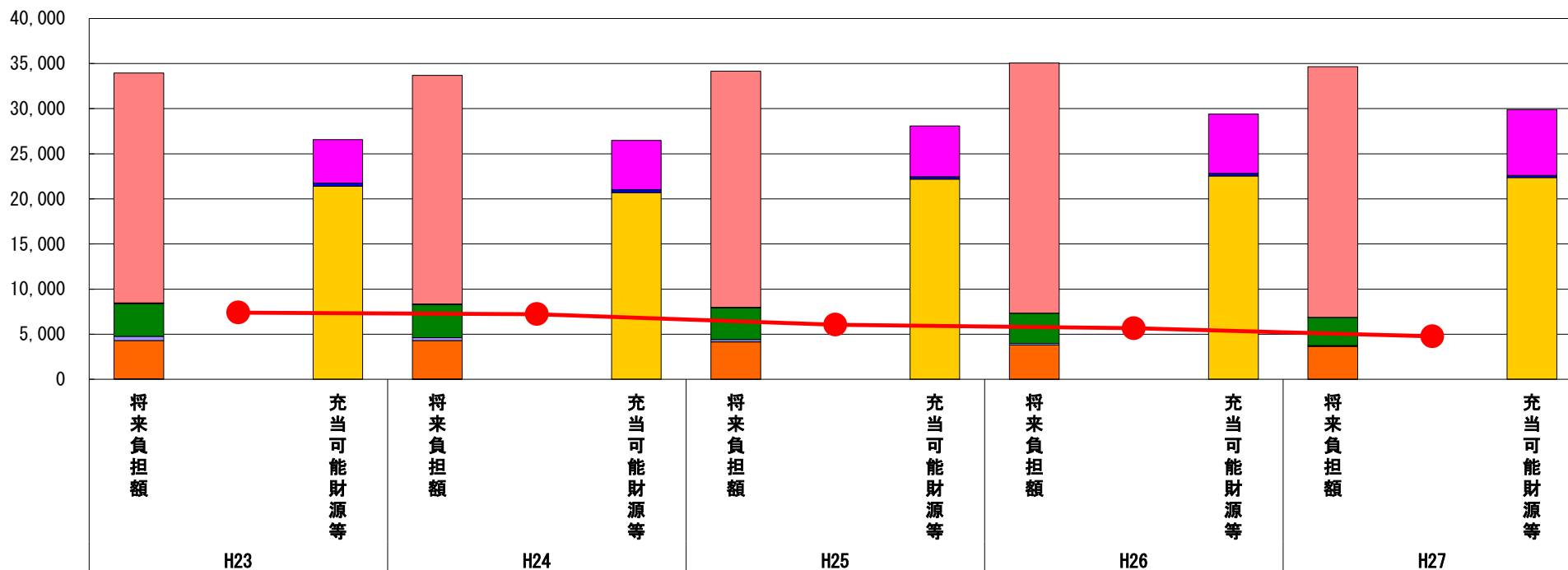
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

徳島県美馬市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		25,499	25,359	26,175	27,723	27,794
	債務負担行為に基づく支出予定額		81	45	20	1	1
	公営企業債等繰入見込額		3,614	3,676	3,549	3,348	3,117
	組合等負担等見込額		451	334	253	165	92
	退職手当負担見込額		4,236	4,262	4,139	3,806	3,651
	設立法人等の負債額等負担見込額		74	24	15	7	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,810	5,458	5,646	6,563	7,308
	充当可能特定歳入		333	306	262	287	235
	基準財政需要額算入見込額		21,409	20,713	22,187	22,542	22,362
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,404	7,224	6,057	5,658	4,754

分析欄

クリーンセンター美馬の建設に係る地方債の償還終了に伴う美馬環境整備組合負担金(準元利償還金)の減や設立法人の負債等に対する負担見込額の減少により、地方債残高を除く将来負担額は減少している。

加えて、財政調整基金等やその他特定目的基金への積立てを行ったことにより、充当可能基金も増加し、将来負担比率の分子は前年度から約9億円減少となった。

一方、一般会計等の地方債残高については、穴吹庁舎増築・改修事業は平成26年度で終了したが、循環型社会形成推進負担事業や統合小学校建設事業などの大型事業に伴う地方債発行額が増加するため、将来負担額の増加が予想される。

このため、毎年度当初予算編成時における市債発行限度額の設定や繰上償還の実施などにより公債費の抑制に取り組む。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

徳島県美馬市

人口	30,860	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,549	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	367.14	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	23,018,856	千円	将来負担比率	48.3	%
歳出総額	22,221,931	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	696,923	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,458,950	千円			
地方債現在高	27,794,163	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>徳島県平均 55.7</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>徳島県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体の値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体の値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体の値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率、実質公債費比率ともに基準財政需要額に算入される公債費の増加や、一部事務組合が起こした地方債に充てる負担金について減少したことなどにより、数値は改善傾向にある。しかしながら、穴吹庁舎増築・改修事業債の償還期間を短期間(通常20年のところを4年)としているため、平成27年度から平成29年度の3年間は公債費が高い水準で推移している。このことにより、実質公債費比率については平成27年度は前年度から0.3ポイント悪化となり、今後も平成30年度までは毎年悪化することが予想されることから、今後の起債発行額を抑えていく必要がある。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体の値</td> <td>将来負担比率</td> <td>72.9</td> <td>72.6</td> <td>60.5</td> <td>57.7</td> <td>48.3</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.5</td> <td>9.6</td> <td>8.6</td> <td>8.2</td> <td>8.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>88.3</td> <td>76.2</td> <td>65.3</td> <td>60.8</td> <td>58.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.8</td> <td>12.8</td> <td>12.0</td> <td>11.1</td> <td>10.7</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体の値	将来負担比率	72.9	72.6	60.5	57.7	48.3	実質公債費比率	11.5	9.6	8.6	8.2	8.5	類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体の値	将来負担比率	72.9	72.6	60.5	57.7	48.3																												
	実質公債費比率	11.5	9.6	8.6	8.2	8.5																												
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5																												
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

徳島県美馬市

人口	30,860	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	30,649	人(28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	387.14	km ²	実収公債費比率	8.5	%
歳入総額	23,018,856	千円	将来負担比率	48.3	%
歳出総額	22,221,931	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収収支	696,925	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	12,459,950	千円			
地方債残高	27,794,160	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

財政情報の分析圖

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

徳島県美馬市

人	30,860	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	30,549	人(H28.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	367.14	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.5	%
歳 入 総 額	23,018,856	千円	特 定 負 担 比 率	48.3	%
歳 出 総 額	22,221,931	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1	H24 I-1
実 質 収 支	696,983	千円	(年 度 毎)	H26 I-1	H27 I-1
標準財政規模	12,459,950	千円			
地方債残高	27,794,163	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄